

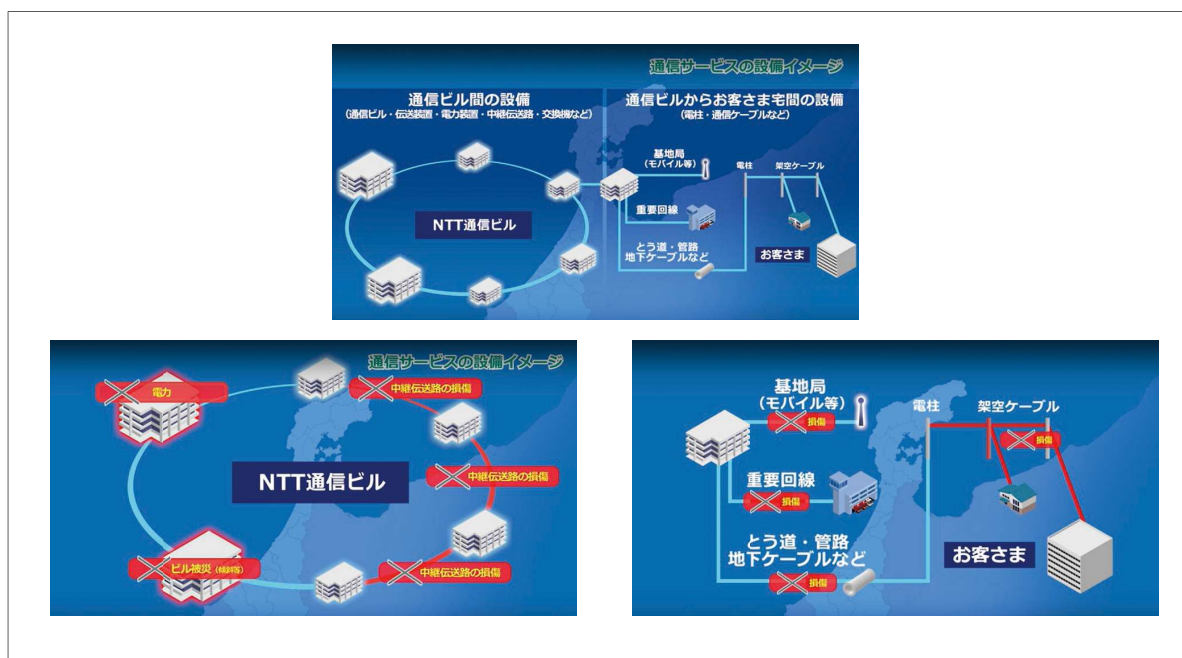
踏まえ、通信設備の耐震補強や電源多重化策の検討を進めると同時に、被災地域と遠隔地とのネットワーク二重化・分散配置を推進している。

また2019年以降、ドコモは災害用の中ゾーン基地局（広域カバー型基地局）の全国展開を拡充し、北海道内では札幌・旭川・釧路に設置、非常時に柔軟なエリア救済が可能なネットワークへアップグレードしている。さらに震災後の取り組みとして、全道133カ所のドコモショップに予備電源（蓄電池）を新規配備し、停電時でも最長2日間は無料充電サービス等を継続提供できる体制を整備した。NTTグループ各社は行政との連携強化にも努め、2021年にはNTT東日本北海道事業部と北海道庁との間で大規模災害時の相互協力協定が締結された。この協定により災害発生時の情報共有や資機材・人員の相互提供が円滑化され、通信障害復旧作業の支援体制が一層強化された。

### (3) 震災に対する取り組み③:能登半島地震

2024年1月1日午後4時10分、石川県能登半島を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、最大震度7を記録した。この地震により能登半島全域の通信網を含むライフラインが深刻な被害を受けた。停電や伝送路の断線、通信ビルの損壊により、NTT西日本では、石川県内の約1,790回線の光アクセスサービスや約6,220回線の加入電話等が利用できない状況となった（同日20時時点）。NTTドコモでは最大260の基地局がサービスを停止し、全通信サービスエリアの70%が利用不能となった。復旧作業と被災者支援では、船上基地局の運用や、Starlink を活用した避難所へのWi-Fi提供など、多様なICTを活用した新たな試みが行われた。

図表1-5-22 ▶ 能登半島地震：通信サービスの設備被害イメージ



出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 令和6年能登半島地震 通信サービス復旧活動」（2024年8月7日）をもとに作成

### 被害状況の詳細と初動対応

地震の影響は通信設備全般に及び、通信ビル間を結ぶ中継伝送路では、地震による地割れや土砂崩れで複数箇所が断裂した。能登地域の主要回線が損傷したため、地元の重要な通信ネットワークが広範囲で利用不能となった。さらに、携帯電話基地局も甚大な被害を受け、70%以上のエリアがサービスを停止、奥能登エリアでは通信孤立が発生した（図表1-5-21、22）。

NTT西日本及びNTTドコモは災害対策本部を直ちに設置し、被害状況の把握と初動対応に着手した。まず、災害用伝言ダイヤル（171）と災害用伝言板（web171）の運用を開始。避難所や被災地では、緊急の通信手段としてポータブル衛星電話が配備され、被災者との連絡が確保された。また、停電した通信ビルには移動電源車を配備し、非常用電源で通信サービスの維持を図った（図表1-5-23、24）。

復旧作業の効率化のため、被災地近くに作業員用の前線拠点も整備された。NTT西日本は自社施設や地元学校を

図表1-5-21 ▶ 能登半島地震による通信設備の損傷



出所：NTT西日本「NTT西日本の災害に対する取り組み事例 令和6年能登半島地震 通信サービス復旧活動」（2024年8月7日）